

証券コード 3066

(発送日) 2025年6月2日

(電子提供措置の開始日) 2025年5月30日

株 主 各 位

名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地

株式会社 JBイレブン

代表取締役社長 新 美 司

第44期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第44期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載していますので、以下の各ウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願いいたします。

当社ウェブサイト <https://www.jb11.co.jp/>

（上記ウェブサイトへアクセスいただき、「IR情報」「IRライブラリー」「株主総会招集通知」を順に選択いただき、ご確認ください。）

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、名古屋証券取引所（名証）のウェブサイトにも掲載していますので、以下よりご確認ください。

名古屋証券取引所ウェブサイト <https://www.nse.or.jp/>

（上記の名証ウェブサイトへアクセスいただき、「上場銘柄情報」「上場会社検索」を順に選択し、「コード」に当社証券コード「3066」または「銘柄名」に「JBイレブン」を入力・検索し、「適時開示情報」の「株主総会招集通知／株主総会資料」よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年6月20日（金曜日）営業時間終了時（午後6時）までに議決権を行使くださいますようお願いいたします。

敬具

記

1. 日 時 2025年6月23日(月曜日) 午前10時
2. 場 所 名古屋市千種区吹上二丁目6番3号
名古屋市中小企業振興会館(吹上ホール) 7階 メインホール
(前回の臨時株主総会と会場が異なっておりますので、ご注意ください。末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項 1. 第44期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第44期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)計算書類報告の件
- 決議事項
- 議 案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願いいたします。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前頁記載のインターネット上の当社ウェブサイトおよび名証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載いたします。
- ◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面を送らせていただきます。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項については、法令および当社定款第14条の規定に基づき、お送りする書面には記載していません。
- ①事業報告の「会社の体制および方針」
②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
④監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」「監査等委員会の監査報告」
- したがいまして、当該書面は、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類の一部です。
- ◎株主総会終了後、懇親試食会の場を設けていますので、お気軽にご出席いただき、忌憚のないご意見などを頂戴したくお願いいたします。

議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時 2025年6月23日（月曜日）午前10時

場 所 名古屋市千種区吹上二丁目6番3号
名古屋市中企業振興会館（吹上ホール）7階
メインホール

書面（郵送）で議決権を行使される場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2025年6月20日（金曜日）午後6時到着分まで

インターネットで議決権を行使される場合



パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト（<https://www.web54.net>）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。詳細につきましては次頁をご覧ください。

行使期限 2025年6月20日（金曜日）午後6時入力完了分まで

- ① 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
- ② 株主総会の招集の都度、新しい「議決権行使コード」および「パスワード」をご通知いたします。
- ③ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

※ 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱わせていただきます。

※ インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

※ 書面（郵送）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

行使期限 2025年6月20日（金）午後6時入力完了分まで

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

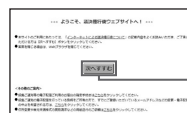


※議決権行使書はイメージです。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使
ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。
- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。
- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「次へすすむ」をクリック



「議決権行使コード」を入力
「ログイン」をクリック



「初期パスワード」を入力
実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください
「登録」をクリック

インターネット議決権行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）（受付時間9：00～21：00）

株主総会参考書類

議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（4名）が任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化を目的として取締役1名を増員し、取締役5名の選任をお願いするものです。

なお、本議案に関しては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しています。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、地 位、担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社 の 株 式 数
1	にい み つかさ 新 美 司 (1963年12月20日生)	1986年8月 当社取締役（非常勤） 1987年9月 当社常務取締役 1991年8月 当社代表取締役専務 1994年7月 当社代表取締役社長 2010年6月 元気寿司株式会社取締役 2016年6月 桶狭間フーズ株式会社取締役 2017年6月 J B レストラン株式会社取締役 2018年7月 株式会社ハートフルワーク取締役 2022年6月 当社代表取締役社長社長執行 役員（現任） 2025年4月 株式会社5 s t y l e 取締役 （現任） （重要な兼職の状況） 株式会社5 s t y l e 取締役	294,000株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位、 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社 の 株 式 数
2	い とう しん いち 伊 藤 真 一 (1974年 6 月26日生)	1997年 4 月 当社入社 2010年 4 月 営業第一部長 2010年 7 月 執行役員営業第一部長 2011年 9 月 取締役営業第一部・営業第二 部担当 営業第一部長 2011年12月 取締役営業第一部・営業第二 部・トレーニング部・品質推 進部・商品開発部担当 商品開発部長 2013年 4 月 取締役営業第一部・営業第二 部・営業推進部・製造外販 部・商品部担当 商品部長 2014年10月 取締役商品部担当 商品部長 桶狭間フーズ株式会社代表取 締役社長 2015年 8 月 取締役総務部・経理部・経営 管理部担当 総務部長 桶狭間フーズ株式会社取締役 2016年 2 月 J Bレストラン株式会社取締役 2016年 6 月 取締役総務部・経理部・経営 管理部担当 総務部長 兼 経 営管理部長 2017年 4 月 取締役総務部・経理部担当 総務部長 2017年 8 月 取締役商品部担当商品部長 2018年 3 月 取締役商品部・店舗開発部・ 教育訓練部担当 商品部長 2018年 6 月 常務取締役商品部・店舗開発 部・教育訓練部担当 商品部長 2020年 4 月 常務取締役商品部・店舗開発 部・教育訓練部担当 2020年 6 月 株式会社ハットリフーズ取締役 2022年 4 月 常務取締役商品部・店舗開発 部担当 2022年 6 月 取締役常務執行役員商品部・ 店舗開発部担当 2023年 6 月 取締役常務執行役員商品部・ 店舗開発部担当 店舗開発部長 (現任)	33,900株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、地 位、担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社 の 株 式 数
3 新任	にい み たかし 新 美 恭 (1992年1月4日生)	2020年4月 当社入社 2022年7月 J B シンフォニー株式会社代 表取締役社長（現任） 2023年6月 J B レストラン株式会社取締役 （現任） 2023年6月 桶狭間フーズ株式会社取締役 （現任） 2024年6月 当社執行役員（現任） 2025年4月 株式会社5 5 s t y l e 代表 取締役副社長（現任） （重要な兼職の状況） J B シンフォニー株式会社代表取締役社長 株式会社5 5 s t y l e 代表取締役副社長 J B レストラン株式会社取締役 桶狭間フーズ株式会社取締役	120,340株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位、 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社 の 株 式 数
4	いな もと かず ひこ 稲 本 和 彦 (1962年7月13日生)	<p>1985年2月 両国食品株式会社（現株式会社 社グルメ杵屋）入社</p> <p>1999年10月 同社そば事業部東地区第二部 部長委嘱</p> <p>2004年6月 元気寿司株式会社監査役</p> <p>2005年4月 株式会社グルメ杵屋そば東カ ンパニー社長委嘱</p> <p>2009年4月 同社そば東部門執行役員</p> <p>2010年4月 同社東日本営業部門執行役員</p> <p>2011年4月 元気寿司株式会社新業態開発 担当執行役員</p> <p>2012年4月 株式会社グルメ杵屋営業推進 部門執行役員兼店舗開発部長</p> <p>2012年6月 大阪木津市場株式会社取締役</p> <p>2013年4月 株式会社グルメ杵屋商品仕入 物流部門執行役員</p> <p>2014年4月 同社うどん・そば部門執行役員</p> <p>2015年10月 同社執行役員待遇 株式会社グルメ杵屋レストラン うどん・そば部門担当取締役</p> <p>2017年4月 株式会社銀座田中屋取締役</p> <p>2019年6月 当社社外取締役（現任）</p> <p>2020年4月 株式会社グルメ杵屋レストラン 代表取締役社長</p> <p>2021年6月 株式会社グルメ杵屋執行役（現任）</p> <p>2021年6月 株式会社老番亭本部取締役</p> <p>2021年6月 株式会社雪村取締役</p> <p>2022年1月 株式会社グルメ杵屋レストラン 取締役副社長</p> <p>2024年1月 株式会社ゆきむら老番亭代表 取締役社長（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） 株式会社グルメ杵屋執行役 株式会社ゆきむら老番亭代表取締役社長</p>	—

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位、 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社 の 株 式 数
5	さかき ばら よう こ 榊 原 陽 子 (1970年11月15日生)	1993年9月 全日本空輸株式会社入社 2002年12月 榊原陽子社会保険労務士事務所開業 2005年2月 有限会社サンシャインコンサルティング取締役 (2013年株式会社マザーリーフと合併) 2006年9月 株式会社マザーリーフ設立代表取締役 (現任) 2015年5月 一般社団法人C A ネットワーク常務理事 (現任) 2018年6月 当社社外取締役 (監査等委員) 2019年5月 さくら社会保険労務士法人代表社員 (現任) 2022年6月 当社社外取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社マザーリーフ代表取締役 さくら社会保険労務士法人代表社員 一般社団法人C A ネットワーク常務理事	500株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 稲本和彦氏および榊原陽子氏は、社外取締役候補者です。
3. 稲本和彦氏が当社の社外取締役に就任してからの年数は、本定時株主総会終結の時をもって6年です。
4. 榊原陽子氏が当社の社外取締役に就任してからの年数は、本定時株主総会終結の時をもって7年です。
5. 社外取締役候補者の選任理由および期待される役割の概要について
 稲本和彦氏は、株式会社グルメ杵屋の子会社である株式会社ゆきむら壺番亭代表取締役社長の経験等、飲食業全般の豊富な経験を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役候補者とするものです。
 榊原陽子氏は、株式会社マザーリーフ代表取締役およびさくら社会保険労務士法人代表社員であり、社会保険労務士資格を有し、専門的な知識、経験等を当社の経営に活かしていただきたいため社外取締役候補者とするものです。
6. 当社は、稲本和彦氏および榊原陽子氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、両氏が再任されますと当該契約を継続する予定です。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める額を限度としています。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を

当該保険契約により填補することとしています。各候補者の選任が承認された場合は、引き続き当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しています。

8. 当社は、稲本和彦氏および榊原陽子氏を名古屋証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。なお、両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定です。

＜ご参考＞取締役会の構成（本総会終結後の予定）

下記の一覧表は、各自の有する全ての経験を表すものではありません。ご参考までに各取締役候補者に特に期待する分野を2つ、各取締役（監査等委員）候補者に特に期待する分野を1つ記載しています。各取締役候補者の「略歴、地位、担当および重要な兼職の状況」も併せてご覧ください。

		各 取 締 役 に 特 に 期 待 す る 分 野						
		企業経営	事業戦略	商品開発	営業・マーケティング	財務会計	人事・労務	法務 リスク管理
取締役	新 美 司 (男性)	○	○					
	伊 藤 真 一 (男性)		○	○				
	新 美 恭 (男性)	○			○			
	稲 本 和 彦 (男性)	○			○			
	榊 原 陽 子 (女性)	○					○	
取締役 (監査等 委員)	田 島 清 司 (男性)							○
	木 村 元 泰 (男性)					○		
	小 泉 有 美 子 (女性)							○

以上

事業報告

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の経済概況は、米国経済のK字回復や円安が継続し、国内では、物価上げ・賃上げ・利上げの局面となり、インバウンド消費も拡大しました。外食産業全般では、値上げによる増収の一方、原材料・物流費等の高騰や深刻な人手不足問題等が続きました。

このような環境下で当社グループは、コロナ禍で痛んだ資本の増強を完了し、営業面では、企業理念を中心に据えた組織強化を図りつつ、着実な出店・業態の整理・店舗リニューアル投資とともに、フランチャイズ事業の拡大に努める一方、中食店舗は不採算店を整理した上、子会社間での営業譲渡により全19店舗を外食店に統合しました。

当連結会計年度の出退店等としては、プロデュース事業の店舗を含み、出店6店舗（愛知県3店舗・埼玉県・静岡県・奈良県）、業態転換2店舗、改装5店舗、および退店30店舗（愛知県22店舗・岐阜県5店舗・静岡県・三重県・兵庫県）でした。

以上の結果、当連結会計年度末のグループ店舗数は97店舗（直営店84店舗、フランチャイズ店12店舗、およびプロデュース店1店舗、前期末比24店舗減少）となり、それらの内訳は下表のとおりです。

(単位：店舗)

部門／業態	当連結会計年度末 店舗数	前年 同期比	関東 地区	東海 地区	関西 地区	中国 地区	九州 地区
合 計	97	－24	10	73	8	3	3
ラーメン部門 小計	52	±0	4	47	－	1	－
一刻魁堂	39	－1	3	35	－	1	－
有楽家	12	＋1	1	11	－	－	－
ロンフーエアキッチン	1	±0	－	1	－	－	－
中華部門 小計	17	±0	1	7	5	1	3
ロンフーダイニング	17	±0	1	7	5	1	3
その他部門 小計	28	－24	5	19	3	1	－
コメダ珈琲店	10	＋1	4	6	－	－	－
鯨ひげ	4	＋3	－	4	－	－	－
ドン・キホーテ	1	±0	－	1	－	－	－
ドンキカフェ	0	－1	－	－	－	－	－
50年餃子	0	－26	－	－	－	－	－
一刻魁堂(フランチャイズ店)	4	±0	－	4	－	－	－
有楽家(フランチャイズ店)	3	＋1	－	3	－	－	－
ロンフーダイニング (フランチャイズ店)	1	±0	－	－	－	1	－
50年餃子(フランチャイズ店)	4	－2	1	－	3	－	－
その他、プロデュース店	1	±0	－	1	－	－	－

外食事業では、各業態での売価見直しを進め、主力業態「一刻魁堂」「ロンフーダイニング」のリブランディング改装、「有楽家」の出店等を推進した結果、外食直営店の既存店売上高は前年同期比104.4%と伸張しました。

費用面では、原材料価格の高騰が続き売上原価率32.6%と同0.6ポイント悪化した一方で、売上の増加等により、エネルギーコストが同0.4ポイント、人件費が同0.1ポイントそれぞれ低減しました。

以上により、当連結会計年度の売上高は7,969百万円（前年同期比4.3%

の増収)と過去最高を更新しました。

利益面では、営業利益184百万円(同38.6%の増益)、経常利益193百万円(同35.7%の増益)となりました。

また、中食事業直営店「50年餃子」全店舗および外食事業直営店1店舗に対して減損損失65百万円を計上した他、業態転換・改装・退店に伴う固定資産除却損37百万円、および同売却損9百万円、以上112百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は57百万円(同27.9%の減益)となりました。

なお、当社は、当連結会計年度の最終時期である2025年3月に、2025年4月1日付にて株式会社55styleの全株式を取得する契約を締結し、同日に実行しています。

部門別の状況は、次のとおりです。

(ラーメン部門)

当部門は、ラーメンを主体とした外食直営事業で構成されます。

当連結会計年度の新規出店は「有楽家」2店舗(瀬戸店、浦和駅西口店)で、「一刻魁堂」1店舗(緑店)が業態転換によりその他部門へ移りました。また、「一刻魁堂」4店舗(尾張旭店、西尾店、豊田インター店、豊田南店)を改装し、「有楽家」1店舗(豊川インター店)を直営店からフランチャイズ店へ切替えた結果、前掲の表のとおり当連結会計年度末の当部門の店舗数は52店舗(前期末比増減なし)となりました。

主力の「一刻魁堂」では、リブランディング改装や売価の見直しを進め、新規にスマートフォンアプリを導入し顧客の利便性向上を図りました。「有楽家」では、業態力向上を図る諸施策と同時に原材料の値上がりに対処しました。「ロンフーエアキッチン」は、中部国際空港の就航便数の増加に伴った回復がみられました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比105.1%となり、客数は同99.7%となりました。

また、部門合計の売上高は4,556百万円(前年同期比2.2%の増収)となり、連結売上高全体に占める割合は57.2%(同1.2ポイントの減少)となりました。

(中華部門)

当部門は、前期までに業態の統合が進み、外食直営事業の「ロンフーダイニング」業態のみとなっています。

当連結会計年度は、改装1店舗（ららぽーと磐田店）を実施し、新規出店および退店等はありませんでした。前掲の表のとおり当連結会計年度末の当部門の店舗数は17店舗（前期末比増減なし）で、全店舗が大商圏型ショッピングセンターおよび駅ビル内の立地です。主力商品の強化を含め、売価見直しをしました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比101.4%となり、客数は同98.0%となりました。

また、部門合計の売上高は1,527百万円（前年同期比1.4%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は19.2%（同0.5ポイントの減少）となりました。

(その他部門)

当部門は、ラーメン・中華以外の外食直営事業として、洋食店「鯪ひげ」「ドン・キホーテ」および当社グループがフランチャイジーとして運営する喫茶店の「コメダ珈琲店」、また中食直営事業として無人販売所「50年餃子」および製造食材の「卸売り事業」、ならびに当社直営ブランドの「フランチャイズ事業」からの収益等により構成されます。

当連結会計年度の外食事業直営店舗では、「鯪ひげ」1店舗（あつたnagAya店）および「コメダ珈琲店」1店舗（浜松浜名店）を新規出店し、2店舗（中川篠原店・緑店）を「鯪ひげ」へと業態転換しました。一方で、中食直営事業の「50年餃子」7店舗（西尾米津店・安城百石店・あま蜂須賀店、一宮大毛店、岡崎河原店、DCM春日井西店、清水屋小牧店）を退店し、19店舗（東海加木屋店、豊田福受店、刈谷一ツ木店、大府共和インター店、東浦生路店、西尾今川店、弥富国道1号店、羽島足近店、大垣大垣インター南店、各務原いちょう通り店、垂井国道21号店、春日井松河戸店、清須一場店、朝日国道1号店、岡崎石工団地店、半田青山店、港区本宮店、尾張旭東印場店、土岐国道19号店）を外食店へと統合しました。

「フランチャイズ事業」では、「有楽家」1店舗（豊川インター店）を直営店からフランチャイズ店へ切替え、「50年餃子」1店舗（大和郡山高田町店）を新規に出店する一方、同3店舗（尼崎武庫川店・田原赤石店・浜北区中条店）を退店した他、「プロデュース店」1店舗（愛知県）を出店し、1店舗（愛知県）を退店しました。

これらの結果、前掲の表のとおり当連結会計年度末の当部門の店舗数は28店舗（前期末比24店舗減少）となりました。

当連結会計年度の外食事業直営店舗では、各業態で売上高が好調に推移した結果、同既存店売上高は前年同期比105.7%となり、客数は同99.8%となりました。

また、「フランチャイズ事業」では、外食フランチャイズ店およびプロデュース店の収入増加に伴い同133.5%と伸長した一方、中食事業「50年餃子」同53.7%、「卸売り事業」同83.2%とそれぞれ減少しました。

以上の結果、当部門合計の売上高は1,885百万円（前年同期比12.4%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は23.7%（同1.7ポイントの増加）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施しました当社グループの設備投資の総額は460百万円で、その主なものは次のとおりです。

(a) 当連結会計年度中の新規出店（4店舗）

ラーメン部門

J B レストラン株式会社	有楽家 瀬戸店 浦和駅西口店
---------------	----------------------

その他部門

株式会社ハートフルワーク	コメダ珈琲店 浜松浜名店
J B レストラン株式会社	鯨ひげ あつた n a g A y a 店

(b) 当連結会計年度中の業態転換店（2店舗）

その他部門

J B レストラン株式会社	鯨ひげ 中川篠原店 緑店
---------------	--------------------

(c) 当連結会計年度中の既存店リニューアル（5店舗）

ラーメン部門

J B レストラン株式会社	一刻魁堂 尾張旭店 西尾店 豊田インター店 豊田南店
---------------	----------------------------------------

中華部門

J B レストラン株式会社	ロンフーダイニング ららぽーと磐田店
---------------	-----------------------

(d) 当連結会計年度中のその他の設備投資

桶狭間フーズ株式会社

名古屋センター	衛生設備および生産設備増強等
有松工場	衛生設備および生産設備増強等

③ 資金調達の状況

当社グループは、主として設備の新設、改装、業態転換および借入金返済に充当するため、金融機関より長期借入金100百万円の資金調達をしました。また、当連結会計年度において、2022年12月7日に発行しました第三者割当による第6回新株予約権（行使価額修正型新株予約権転換権付）の行使により724百万円の資金調達を行いました。

- ④ 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。
- ⑤ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
- ⑥ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
当該事項はありません。

(2) 財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況

区 分	第 41 期 (2022年3月期)	第 42 期 (2023年3月期)	第 43 期 (2024年3月期)	第 44 期 (当連結会計年度) (2025年3月期)
売 上 高(千円)	6,099,246	7,117,984	7,642,855	7,969,224
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 又は親会社株主に(千円) 帰 属 す る 当期純損失 (△)	297,813	△318,747	79,999	57,687
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 (円) 純 損 失 (△)	39.17	△40.54	10.03	6.53
総 資 産(千円)	5,732,298	5,288,634	5,273,382	5,253,625
純 資 産(千円)	1,265,562	1,095,060	1,347,487	2,116,095
1株当たり純資産額 (円)	163.03	135.78	163.45	224.07

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しています。

② 当社の財産および損益の状況

区 分	第 41 期 (2022年3月期)	第 42 期 (2023年3月期)	第 43 期 (2024年3月期)	第 44 期 (当事業年度) (2025年3月期)
売 上 高(千円)	1,378,233	1,393,957	1,419,477	1,526,407
当 期 純 利 益 又は当期純損失 (△)(千円)	89,823	△309,662	95,574	76,278
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 (円) 純 損 失 (△)	11.81	△39.38	11.98	8.64
総 資 産(千円)	5,081,822	4,654,992	3,999,635	4,648,960
純 資 産(千円)	1,193,321	1,031,576	1,299,136	2,086,196
1株当たり純資産額 (円)	153.70	127.80	157.53	220.90

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しています。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
J B レストラン株式会社	8,000千円	100.0%	飲食店の運営事業
株式会社ハートフルワーク	8,000千円	100.0%	コメダ珈琲店フランチャイズ 店舗の運営事業
J B シンフォニー株式会社	8,000千円	100.0%	フランチャイズ事業および 食品販売事業
桶狭間フーズ株式会社	24,000千円	100.0%	食材の製造事業

③ 特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の経済動向は、米国の関税による混乱の他、円安や原材料高の悪影響が懸念され、国内では、一層の賃上げやインバウンド消費拡大が見込まれるものの、インフレ等による実質賃金の低下が消費を減退させる懸念もあります。

外食産業においては、単価上昇に伴う客数減少の懸念がある中、引き続き人材の奪い合いが続くものと予測されます。

このような状況下で当社グループは、引き続き「社員・パートナー（パート・アルバイトのこと。）の意識の高さにおいて外食産業日本一（まずは東海エリアNo.1）」を目標として掲げ、内部体制の充実を伴った着実な成長を基本とします。

中長期的観点では、フィロソフィを共有する組織パワーが、規模拡大の基盤であることを徹底し、中期計画を確実に達成する体制を整備し、具体的には、以下を着実に推進します。

1. 労働環境を整え、顧客に選ばれる独自の業態力を磨き、1店舗当たりの売上・利益を伸ばし、店舗数を増やす。
2. 投資の推進、① 働く環境、② DX、③ 製造部門、④ 店舗、⑤ M&A
3. 関東エリアの重点拡充、FC店舗の比率を高め、プロデュース店を含めた外販を拡大

4. 海外出店および食品輸出の推進

(5) 主要な事業内容（2025年3月31日現在）

当社グループの主要事業は、「ラーメン・中華料理飲食店」の直営店の経営、および「その他部門」から構成されます。「その他部門」には、当社グループがフランチャイジーとして運営する「コメダ珈琲店」、直営の洋食店「鯨ひげ」「ドン・キホーテ」、フランチャイズ事業、ならびに食材等の外部販売により構成されています。

事業区分	業態区分
ラーメン部門	「一刻魁堂」、「有楽家」、「ロンフーエアキッチン」
中華部門	「ロンフーダイニング」
その他部門	「コメダ珈琲店」、「鯨ひげ」、「ドン・キホーテ」 フランチャイズ事業、食材等の外部販売

(6) 主要な営業所および工場（2025年3月31日現在）

① 当社

本 社 名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地

② J B レストラン株式会社

本 社 名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地

営 業 店 舗

業態別	店舗数	都道府県別
一刻魁堂	39	埼玉県1店 千葉県1店 神奈川県1店 岐阜県7店 静岡県2店 愛知県23店 三重県3店 広島県1店
有楽家	12	埼玉県1店 岐阜県2店 静岡県1店 愛知県 7店 三重県1店
ロンフーエアキッチン	1	愛知県1店
ロンフーダイニング	17	東京都1店 静岡県1店 愛知県6店 滋賀県1店 大阪府2店 兵庫県1店 奈良県1店 広島県1店 福岡県3店
鯪ひげ	4	愛知県4店
ドン・キホーテ	1	愛知県1店

③ 株式会社ハートフルワーク

本 社 名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地

営 業 店 舗

業態別	店舗数	都道府県別
コメダ珈琲店	10	埼玉県2店 東京都2店 静岡県5店 愛知県1店

④ J B シンフォニー株式会社

本 社 名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地
営 業 店 舗

業態別	店舗数	都道府県別
一刻魁堂(フランチャイズ店舗)	4	岐阜県1店 愛知県3店
有楽家(フランチャイズ店舗)	3	愛知県3店
ロンフーダイニング(フランチャイズ店舗)	1	広島県1店
50年餃子(フランチャイズ店舗)	4	千葉県1店 滋賀県1店 京都府1店 奈良県1店

⑤ 桶狭間フーズ株式会社

本 社 名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地
名古屋センター 名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地
有 松 工 場 名古屋市緑区野末町405番地

(7) 使用人の状況（2025年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前 期 末 比 増 減
160(667) 名	▲3(10) 名

(注) 使用人数は就業員数であり、パート・アルバイト等は（ ）内に年間の平均人員を外数（1日8時間換算人数）で記載しています。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前 期 末 比 増 減	平 均 勤 続 年 数
20(14) 名	▲1(3) 名	9.0年

(注) 1. 使用人数は就業員数（当社から社外への出向者を除いております。）であり、パート・アルバイト等は（ ）内に年間の平均人員を外数（1日8時間換算人数）で記載しています。

2. 平均勤続年数の数値には、パート・アルバイト等の数値は含まれていません。

(8) 主要な借入先の状況（2025年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	500,000千円
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	457,620千円
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	380,036千円
株 式 会 社 三 十 三 銀 行	115,812千円
碧 海 信 用 金 庫	112,521千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況（2025年3月31日現在）

(1) 株式の状況

① 発行可能株式総数 14,560,000株

② 発行済株式の総数 9,450,500株（自己株式12,650株を含む）

（注）第三者割当による第6回新株予約権（行使価額修正型新株予約権転換権付）が行使されたことに伴い1,250,000株、および譲渡制限付株式報酬として17,500株を発行したことにより、発行済株式の総数は1,267,500株増加しています。

③ 株主数 10,013名

④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
十 一 番 合 同 会 社	580,000株	6.15%
棕 本 充 士	397,200株	4.21%
ア リ ア ケ ジ ャ パ ン 株 式 会 社	347,600株	3.68%
新 美 司	294,000株	3.12%
サ ッ ポ ロ ビ ー ル 株 式 会 社	258,000株	2.73%
株 式 会 社 グ ル メ 杵 屋	256,400株	2.72%
N I M ホ ー ル デ ィ ン グ ス 合 同 会 社	250,008株	2.65%
株 式 会 社 大 光	200,000株	2.12%
株 式 会 社 折 兼	184,000株	1.95%
北 沢 産 業 株 式 会 社	176,000株	1.86%

（注）持株比率は自己株式（12,650株）を控除し、小数点第3位以下を四捨五入して計算しています。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

	株 式 数	交 付 対 象 者 数
取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）	10,700株	2名

(2) 新株予約権等の状況

① 2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき発行した第6回新株予約権

新株予約権の総数	14,500個
新株予約権の目的である株式の種類と数	普通株式 1,450,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり855円
新株予約権の払込期日	2022年12月7日
調達資金の額	1,128,897,500円 (内訳) 本新株予約権 新株予約権発行による調達額: 12,397,500円 新株予約権行使による調達額: 1,116,500,000円 調達資金の額は、全ての本新株予約権が当初の行使価額で行使されたと仮定して算出された金額であり、行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が本新株予約権を取得し、又は買い取って消却した場合には、調達資金の額は減少する可能性があります。
行使価額および行使価額の修正条件	当初行使価額 770円 当社は、資金調達のため必要があるときは、当社取締役会の決議により修正日において行使価額の修正が生じることとすることができます(以下、かかる決議を「行使価額修正選択決議」といいます。)。かかる決議がなされた場合、当社は直ちにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、当該通知が行われた日の5取引日目以降本新株予約権の発行要項第12項に定める期間の満了日までの間に行われる本新株予約権の行使請求については、行使価額は、修正日に、修正日の直前の金曜日の株式会社名古屋証券取引所(以下、「名古屋証券取引所」といいます。))における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合にはその直前の取引日の終値)の91%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額(以下、「修正後行使価額」といいます。)に修正されます。但し、修正後行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。下限行使価額は351円を下回らないものとします。

新株予約権の行使期間	2022年12月8日から2024年12月6日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
割当先	第三者割当の方法により、発行した新株予約権のうち11,600個をLong Corridor Alpha Opportunities Master Fundに、2,900個をMA P246 Segregated Portfolioに割当てた。

② 当事業年度における行使の状況

	第6回新株予約権
当事業年度における交付株式数	1,250,000株
当事業年度中に行使された新株予約権の数 および発行総数に対する行使比率	12,500個 発行総数の86.21%
2022年12月7日現在における 未行使の新株予約権の数	14,500個
当事業年度末時点における 未行使の新株予約権の数	0個

3. 会社役員の状況

(1) 取締役の状況（2025年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	新 美 司	社長執行役員
取 締 役	伊 藤 真 一	常務執行役員 商品部・店舗開発部担当 店舗開発部長
社 外 取 締 役	稲 本 和 彦	株式会社グルメ杵屋執行役 株式会社ゆきむら壺番亭代表取締役社長
社 外 取 締 役	榊 原 陽 子	株式会社マザーリーフ代表取締役 さくら社会保険労務士法人代表社員 一般社団法人CAネットワーク 常務理事
取 締 役 (常勤監査等委員)	田 島 清 司	
社 外 取 締 役 (監査等委員)	木 村 元 泰	公認会計士・税理士 木村元泰会計事務所代表 株式会社グルメ杵屋社外取締役 富士精工株式会社監査役
社 外 取 締 役 (監査等委員)	小 泉 有 美 子 (職務上の氏名： 草 野 有 美 子)	弁護士 弁護士法人アーヴェル パートナー 弁護士

- (注) 1. 稲本和彦氏および榊原陽子氏は、社外取締役です。
2. 木村元泰氏および小泉有美子氏は、社外取締役(監査等委員)です。
3. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために田島清司氏を常勤の監査等委員として選定しています。
4. 当社は、社外取締役(監査等委員である社外取締役も含む。)および常勤監査等委員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任限度額は、それぞれ、法令が定める額を限度としています。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしています。
6. 当社は、社外取締役稲本和彦氏および榊原陽子氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出しています。

7. 当社は、社外取締役（監査等委員）木村元泰氏および小泉有美子氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。
8. 社外取締役（監査等委員）木村元泰氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

(2) 取締役の報酬等

① 当事業年度に係る報酬等の総額

役 員 区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	非金銭報酬等	
取 締 役 (うち社外取締役)	36,611 (1,928)	30,032 (1,928)	6,579 (－)	4名 (2名)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	6,978 (2,530)	6,978 (2,530)	－ (－)	4名 (2名)
合 計 (うち社外取締役)	43,589 (4,458)	37,010 (4,458)	6,579 (－)	8名 (4名)

(注) 上表には、2024年6月24日開催の第43期定時株主総会の時をもって退任した取締役(監査等委員)1名を含んでいます。

② 非金銭報酬等の内容

非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「④ 取締役の個人別報酬の方針および決定方法」のとおりです。また、当事業年度における交付状況は、「2.(1)⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」に記載しています。

③ 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、2016年6月27日第35期定時株主総会において、年額200百万円以内(うち社外取締役分は20百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいています。当該株主総会終結時点の取締役の員数は6名(うち、社外取締役は1名)です。

また、2017年6月26日第36期定時株主総会において、譲渡制限付株式付与のための報酬額(社外取締役および監査等委員を除く。)として年額20百万円以内と決議いただいています。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役および監査等委員を除く。)の員数は6名です。

取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2016年6月27日第35期定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいています。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員)の員数は3名です。

④ 取締役の個人別報酬の方針および決定方法

(取締役の個人別報酬の決定方法の概要等)

1. 取締役の報酬は、その範囲およびその限度額を株主総会において決議を受けた上で、個人別の取締役に対する具体的金額、支給の時期等につきましては、独立社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会において審議の上、取締役会で決定することとしています。
2. 取締役の報酬は、次の2つの報酬により構成されています。ただし、社外取締役は (a) (月次で支給する固定報酬の金銭報酬) に限るものとしています。
 - (a) 月次で支給する固定報酬の金銭報酬
 - (b) 年次で付与する譲渡制限付株式による非金銭報酬等 (取締役が当社から支給される金銭報酬債権の全部を出資債権として払込み、取締役に対して当社の普通株式を付与するもの。以下同じ)
3. 取締役の報酬は、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとしてその報酬水準を踏まえた上で、指名報酬委員会において検討を行うこととしています。

(月次で支給する固定報酬の決定の方法等)

4. 取締役の固定報酬は月額とし、取締役が選任された定時株主総会が開催された日が属する月の翌月より、翌年の定時株主総会が開催される日が属する月までの通常12か月を対象としています。その対象となる月の中で当該の取締役が取締役として在籍した月に対して当該月分をその翌月中に本人の銀行口座へ振り込むことにより、固定報酬を支払うものとしています。

ただし、臨時株主総会において選任された取締役に關しては、別途に当該の取締役に対する固定報酬の対象とする月を決定します。

5. 前項の取締役の固定報酬は、個人別の取締役としての役職に応じて決定し、その役職は、取締役会長、取締役副会長、取締役社長、取締役 (常勤)、および取締役 (非常勤)、以上の各役職に対応するものとしています。役職別の月額での具体的金額については、独立社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会において審議の上、取締役会で決定するものとしています。

(年次で付与する譲渡制限付株式の決定の方法等)

6. 取締役 (監査等委員である取締役および社外取締役を除く。以下同じ) に対する譲渡制限付株式の付与は、定時株主総会で選任された取締役に対して行うものとし、定時株主総会開催日から1ヶ月以内に開催される取締役会において決議し付与するものとしています。
7. 前項の非金銭報酬等としての譲渡制限付株式の付与は、当該の取締役会決議における付与の日が属する月の個別の取締役の固定報酬の月額に応じて決定されるものとし、その月額に対して同非金銭報酬を付与する倍率の決定は、独立社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会において審議の上、取締役会で決定しています。

(3) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

	取締役会（全13回開催）	
	出席回数	出席率
稲本和彦	12回	92%
榊原陽子	13回	100%
木村元泰	13回	100%
小泉有美子	13回	100%

- (注) 1. 社外取締役稲本和彦氏は、飲食業全般の豊富な経験から適宜発言を行っています。
2. 社外取締役榊原陽子氏は、社会保険労務士資格を有しており、専門的な知識と経験から適宜意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。
3. 社外取締役（監査等委員）木村元泰氏は、公認会計士・税理士としての専門的見地から適宜意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。
4. 社外取締役（監査等委員）小泉有美子氏は、弁護士の資格を有しており、法令・法規に基づく専門的見地から適宜意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。

	監査等委員会（全13回開催）	
	出席回数	出席率
木村元泰	13回	100%
小泉有美子	13回	100%

- (注) 1. 社外取締役（監査等委員）木村元泰氏は、監査等委員会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。
2. 社外取締役（監査等委員）小泉有美子氏は、監査等委員会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。

② 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・ 社外取締役稲本和彦氏は、株式会社グルメ杵屋執行役および株式会社ゆきむら壱番亭代表取締役社長です。株式会社グルメ杵屋は当社の大株主であり、当社との間で資本業務提携を行っていますが、当社とその他の兼職先との間に、特別の関係はありません。
- ・ 社外取締役榊原陽子氏は、株式会社マザーリーフ代表取締役、さくら社会保険労務士法人代表社員、および一般社団法人CAネットワーク常務理事を兼務していますが、当社とその他の兼職先との間に、特別の関係はありません。
- ・ 社外取締役（監査等委員）木村元泰氏は、株式会社グルメ杵屋社外取締役です。株式会社グルメ杵屋は当社の大株主であり、当社との間で資本業務提携を行っています。また、木村元泰会計事務所代表、および富士精工株式会社監査役を兼務していますが、当社とその他の兼職先との間に、特別の関係はありません。
- ・ 社外取締役（監査等委員）小泉有美子氏は、弁護士法人アーヴェルパートナー弁護士を兼務していますが、当社とその他の兼職先との間に、特別の関係はありません。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称 桜橋監査法人

(2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	12,000千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	12,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

2. 当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間および報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意をしています。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとします。

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

(4) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと認識しており、今後の事業展開、および財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏打ちされた安定配当の維持継続を基本方針としています。

2025年3月期につきましては、通期連結業績等を総合的に勘案し、期末配当を1株当たり2円50銭とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、期末配当を1株当たり2円50銭と予定しています。

なお、剰余金の配当につきましては、2015年6月29日開催の第34期定時株主総会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に規定しています。

連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,070,282	流 動 負 債	1,376,898
現 金 及 び 預 金	1,381,912	買 掛 金	320,926
売 掛 金	220,910	1年内返済予定の長期借入金	422,051
預 入 金	118,063	リ ー ス 債 務	1,207
店 舗 食 材	23,597	未 払 金	137,486
仕 込 品	13,839	未 払 費 用	302,080
原材料及び貯蔵品	26,549	未 払 法 人 税 等	7,831
前 払 費 用	92,070	未 払 消 費 税 等	59,164
未 収 入 金	167,698	預 り 金	23,328
そ の 他	25,639	賞 与 引 当 金	40,904
固 定 資 産	3,183,342	そ の 他	61,917
有 形 固 定 資 産	2,288,884	固 定 負 債	1,760,631
建 物	1,316,951	長 期 借 入 金	1,435,544
構 築 物	89,927	退職給付に係る負債	47,874
機 械 及 び 装 置	71,969	資 産 除 去 債 務	256,585
車 両 運 搬 具	1,466	繰 延 税 金 負 債	3,273
工具、器具及び備品	218,888	そ の 他	17,355
土 地	578,530		
リ ー ス 資 産	1,117	負 債 合 計	3,137,530
建 設 仮 勘 定	10,031	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	18,087	株 主 資 本	2,094,298
ソフトウェア	12,419	資 本 金	30,000
電 話 加 入 権	5,668	資 本 剰 余 金	1,884,352
投資その他の資産	876,370	利 益 剰 余 金	180,377
投資有価証券	136,206	自 己 株 式	△430
出 資 金	40	その他の包括利益累計額	20,451
長期前払費用	49,673	その他有価証券評価差額金	20,451
差 入 保 証 金	584,833	新 株 予 約 権	1,345
繰 延 税 金 資 産	20,831	純 資 産 合 計	2,116,095
そ の 他	84,784	負 債 純 資 産 合 計	5,253,625
資 産 合 計	5,253,625		

連結損益計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,969,224
売 上 原 価		2,598,503
売 上 総 利 益		5,370,721
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,186,591
営 業 利 益		184,129
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	883	
受 取 配 当 金	985	
賃 貸 不 動 産 収 入	11,970	
協 賛 金 収 入	8,604	
自 動 販 売 機 収 入	5,592	
利 子 補 給 金	838	
設 備 賃 貸 料	5,353	
そ の 他	12,261	46,490
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	23,224	
賃 貸 不 動 産 費 用	9,492	
そ の 他	4,112	36,829
経 常 利 益		193,790
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	199	199
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	9,118	
固 定 資 産 除 却 損	37,692	
減 損 損 失	65,330	112,142
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		81,848
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18,166	
法 人 税 等 調 整 額	5,994	24,160
当 期 純 利 益		57,687
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		57,687

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,604,394	流 動 負 債	1,049,668
現 金 及 び 預 金	935,522	1年内返済予定の長期借入金	345,551
売 掛 金	9,910	リ ー ス 債 務	1,207
預 入 金	112,001	未 払 金	384,276
貯 蔵 品	555	未 払 費 用	287,517
前 払 費 用	69,386	未 払 法 人 税 等	977
未 収 入 金	427,855	未 払 消 費 税 等	7,378
関係会社短期貸付金	24,300	預 り 金	14,440
そ の 他	25,483	賞 与 引 当 金	5,766
貸 倒 引 当 金	△620	そ の 他	2,554
固 定 資 産	3,044,565	固 定 負 債	1,513,095
有 形 固 定 資 産	2,171,599	長 期 借 入 金	1,139,934
建 物	1,220,186	退 職 給 付 引 当 金	47,874
構 築 物	85,730	関係会社事業損失引当金	99,002
機 械 及 び 装 置	64,852	資 産 除 去 債 務	220,585
車 両 運 搬 具	1,466	そ の 他	5,700
工具、器具及び備品	215,034	負 債 合 計	2,562,764
土 地	578,530	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	1,117	株 主 資 本	2,065,347
建 設 仮 勘 定	4,681	資 本 金	30,000
無 形 固 定 資 産	18,087	資 本 剰 余 金	1,884,352
ソ フ ト ウ ェ ア	12,419	資 本 準 備 金	460,365
電 話 加 入 権	5,668	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,423,986
投資その他の資産	854,879	利 益 剰 余 金	151,426
投資有価証券	130,131	利 益 準 備 金	2,042
関係会社株式	75,587	そ の 他 利 益 剰 余 金	149,383
出 資 金	40	繰 越 利 益 剰 余 金	149,383
長期前払費用	47,509	自 己 株 式	△430
差 入 保 証 金	472,133	評 価 ・ 換 算 差 額 等	19,503
関係会社長期貸付金	32,900	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,503
繰 延 税 金 資 産	11,791	新 株 予 約 権	1,345
そ の 他	84,784	純 資 産 合 計	2,086,196
資 産 合 計	4,648,960	負 債 純 資 産 合 計	4,648,960

損 益 計 算 書

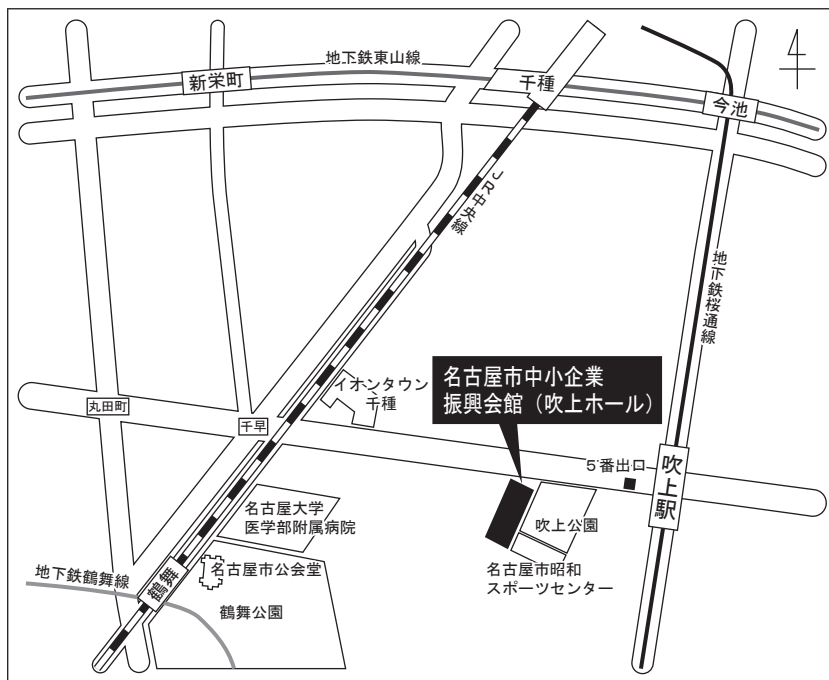
(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,526,407
売 上 総 利 益		1,526,407
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,337,642
営 業 利 益		188,765
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,123	
受 取 配 当 金	35,880	
賃 貸 不 動 産 収 入	11,970	
そ の 他	9,554	58,528
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	19,042	
賃 貸 不 動 産 費 用	9,492	
そ の 他	5	28,540
経 常 利 益		218,753
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	199	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	35,749	35,949
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	37,558	
固 定 資 産 売 却 損	9,118	
関係会社事業損失引当金繰入額	76,457	
減 損 損 失	65,330	188,465
税 引 前 当 期 純 利 益		66,236
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,208	
法 人 税 等 調 整 額	△11,250	△10,041
当 期 純 利 益		76,278

株主総会会場ご案内図

会場：名古屋市中小企業振興会館（吹上ホール） 7階メインホール
名古屋市千種区吹上二丁目6番3号
TEL 052-735-2111



交通 ●名古屋市営地下鉄桜通線「吹上駅」下車、5番出口より徒歩5分
（名古屋市営地下鉄桜通線「名古屋駅」から徳重行きにて、約12分で「吹上駅」です。）

＊ 有料駐車場は、駐車台数に限りがあり、利用できない可能性がありますので、公共交通機関のご利用をお願いいたします。